

「世話すること・されること」の価値を 実感できる社会に

上野まり うえの まり
湘南医療大学

「認知症事故 家族責任なし」。2016年3月2日の読売新聞朝刊の一面の見出しが目に入りました。2007年に徘徊中の91歳（当時）男性が列車にはねられた事故をめぐり、最高裁の判決が下されたのです。監督義務者とされていた当時80代で要介護1の妻と別居の長男に対する1審、2審の賠償命令は棄却されました。この判決が出るまで、認知症者にかかわる人々の意見が新聞などにも取り上げられ、認知症者の家族の逆転勝訴という結果に対して、世間はおおむね妥当と落ち着いたように思います。

厚生労働省の「新オレンジプラン」によると、認知症高齢者は2012年時点で約462万人ですが、2025年には約700万人に増加すると予想され、65歳以上の5人に1人が認知症となる時代を迎えます。また、高齢者の家族構成は、年々、独居または高齢者のみの夫婦の割合が高くなっており、“老老介護”“認認介護”の世帯が増えています。今回の事故でも妻自身が要介護1でありながら、認知症の夫を日々介護し、うたた寝した隙に男性が外に出て、事故に遭ってしまったようです。男性はJR東海に損害を与えましたが、自身も亡くなったという事実には多くの同情が集まりました。一方で、認知症者が他者に

危害を加えた場合は、監督義務者が責任を問われるべきという指摘もあり、賠償責任保険制度の充実が今後の課題でしょう。

同紙面で、元最高検察庁検事の堀田力氏はこう述べています。「認知症の人が増えたのは、『みんなで支え合うやさしい社会を作りなさい』という神様からのメッセージ」

「人様に迷惑をかけない」ことが
大切!?

少子超高齢社会を迎え、乳幼児や要介護高齢者、そしてさまざまな障がい者も含めて、1人では生活が成り立たない人々への配慮が手薄になっていることに、私たちはようやく気づき始めました。要介護高齢者・認知症者やシングルマザー・シングルファザーが増加している中で、何より大切なのは、日々の暮らしの中でつくる人と人とのつながり、“絆”です。しかし、見知らぬ人同士はそう簡単に支え合う関係になれないのが現実でしょう。

「困ったことはありませんか？ 何か私たちにできることはありませんか？」と働きかけても、「大丈夫」と言われる経験を、東日本大震災の被災地支援活動の中で、私たちは何度も味わいまし



た。わが国では、多くの人が子どものころから「人様に迷惑をかけない」ことが大切だと教えられてきています。だから「大丈夫」と言わざるを得ないのでしょう。

人の世話をしたり、支え合ったりすることで、自分自身が育てられたり励まされたり、強くなったりします。そのために、育児は“育自”、介護は“介互”と言い換えられたりします。これは看護や介護、教育など、対人援助の職に就いた経験者なら誰もが実感していることだと思います。被災地の支援活動に携わる多くのボランティアも「逆に元気をもらった」と言っています。

自助・互助・共助・公助のバランス

昔は大家族で、近所付き合いも多く、育児・介護などは今よりもっと開かれた中で行われていました。しかし今は、核家族化し近所付き合いも少なくなりました。特に介護は、高齢者ケア施設など人目につかない閉ざされた場で行われるようになり、その大変さや重要さは、自分が担って初めて知ることになります。

さらに、保育園や高齢者ケア施設での子ども・高齢者への虐待の報道も多くなり、安心して預けられない現状もあります。保育・介護に携わる職員の処遇が悪いことによる慢性的な人手不足が原因の1つです。

本人の意思よりも「人様に迷惑をかけない」を優先して、閉ざされた余裕のない施設に、特に要介護高齢者を預けてしまいがちです。しかし、生活している地域の中で、遠慮せずに多くのインフォーマルな力を借りて介護することができないのでしょうか。「お互い様」と助け合う、互助に頼るのです。それが難しくなったときに、共助・公助によるフォーマルサービスを利用すればよいのではないかと思います。

世話ができる仕組みづくりを

かつて“企業戦士”と呼ばれた日本人は、何よりも仕事を最優先していました。しかし近年、ワーク・ライフ・バランスが重視され、休暇を取得して育児をする“イクメン”や家族を介護する方、長期にわたり被災地でボランティアをする方などがみられます。家庭・地域・被災地などで支援が必要な人のために時間を費やすことの意義深さに、もっと多くの国民が気づき、そのための時間を優先して確保できるようになればよいと思います。

身近な人の世話をするには、保育・介護・看護について知ることが大切です。そこで、乳幼児の世話だけでなく介護・看護に関しても義務教育に組み込むべきだと考えます。義務教育から学べば、これらの仕事の価値が正しく理解されると思います。例えば、老年期の栄養・運動機能・感染症・嚥下機能・認知症、老化に伴うリスクなどは、超高齢社会では誰もが知っておくべき知識です。

わが国が少子超高齢社会を乗り越えるには、「世話すること・されること」を他人事ではなく、自分自身のこととしてポジティブに捉える文化を醸成しなければと思います。そして、“世話業務”にこそ、国民の全員参加、一億総活躍が求められるのではないのでしょうか。そのために、意識改革を促す教育の充実と、就労者でも世話業務に参加しやすい仕組みがつくられればいいなあ……と、春の不安定な天候の中、ぼんやりした頭で読んだ新聞記事から、あれこれと思いめぐらせました。

上野まり ● 千葉大学大学院看護学研究科博士前期課程修了。臨床、日本看護協会訪問看護開発室を経て、訪問指導員および訪問看護師、ステーション管理者を経験する。その後、千葉大学、神奈川県立保健福祉大学の教員を務め、2011年日本訪問看護財団事業部長、2016年4月より現職。



今月の担当は私です